

平成 20 年度

(第 1 期)

計算書類

自 平成 20 年 10 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

目 次

	ページ
株式会社日本政策金融公庫（全体）	1
国民一般向け業務勘定	16
農林水産業者向け業務勘定	25
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	35
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	45
信用保険等業務勘定	52
国際協力銀行業務勘定	60
危機対応円滑化業務勘定	71

第1期末（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	1,617,281	借入金	15,990,564
現金	329	借入金	15,990,564
預け金	1,616,951	短期社債	299,884
買現先勘定	11,487	社債	5,772,629
有価証券	49,621	寄託金	36,703
国債	21,156	保険契約準備金	1,017,813
社債	10,978	その他負債	102,764
株式	2,030	未払費用	64,928
その他の証券	15,457	前受収益	5,368
貸出金	24,004,996	金融派生商品	1,493
証書貸付	24,004,996	リース債務	5,776
その他資産	749,394	その他の負債	25,197
前払費用	280	賞与引当金	5,808
未収収益	76,636	役員賞与引当金	29
金融派生商品	633,638	退職給付引当金	200,283
代理店貸	3,964	役員退職慰労引当金	25
その他の資産	34,874	補償損失引当金	3,000
有形固定資産	284,605	支払承諾	1,692,026
建物	30,065	負債の部合計	25,121,533
土地	248,347	（純資産の部）	
リース資産	4,095	資本金	2,452,167
建設仮勘定	787	資本剰余金	1,472,638
その他の有形固定資産	1,310	経営改善資金特別準備金	181,500
無形固定資産	10,564	資本準備金	1,291,138
ソフトウェア	7,868	利益剰余金	△ 1,215,224
リース資産	1,412	利益準備金	715,389
その他の無形固定資産	1,284	その他利益剰余金	△ 1,930,613
支払承諾見返	1,692,026	繰越利益剰余金	△ 1,930,613
貸倒引当金	△ 417,878	株主資本合計	2,709,581
		その他有価証券評価差額金	△ 1,064
		繰延ヘッジ損益	172,049
		評価・換算差額等合計	170,984
		純資産の部合計	2,880,565
資産の部合計	28,002,099	負債及び純資産の部合計	28,002,099

第1期 (平成20年10月1日から)
(平成21年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	213,763
株式会社日本政策金融公庫法による出資	2,238,404
当期変動額合計	2,452,167
当期末残高	2,452,167
資本剰余金	
経営改善資金特別準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による出資	181,500
当期変動額合計	181,500
当期末残高	181,500
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	758,400
株式会社日本政策金融公庫法による出資	751,077
資本準備金の取崩（欠損填補）	△ 218,338
当期変動額合計	1,291,138
当期末残高	1,291,138
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	758,400
株式会社日本政策金融公庫法による出資	932,577
資本準備金の取崩（欠損填補）	△ 218,338
当期変動額合計	1,472,638
当期末残高	1,472,638
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による承継	715,389
当期変動額合計	715,389
当期末残高	715,389
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
資本準備金の取崩（欠損填補）	218,338
当期純損失（△）	△ 655,414
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 1,493,538
当期変動額合計	△ 1,930,613
当期末残高	△ 1,930,613

(単位：百万円)

科 目	金 額
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
資本準備金の取崩（欠損填補）	218,338
当期純損失（△）	△ 655,414
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 778,148
当期変動額合計	△ 1,215,224
当期末残高	△ 1,215,224
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	972,163
当期純損失（△）	△ 655,414
株式会社日本政策金融公庫法による出資	3,170,981
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 778,148
当期変動額合計	2,709,581
当期末残高	2,709,581
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,064
当期変動額合計	△ 1,064
当期末残高	△ 1,064
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による承継	54,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,814
当期変動額合計	172,049
当期末残高	172,049
評価・換算差額等合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による承継	54,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,749
当期変動額合計	170,984
当期末残高	170,984
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	972,163
当期純損失（△）	△ 655,414
株式会社日本政策金融公庫法による出資	3,170,981
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 723,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,749
当期変動額合計	2,880,565
当期末残高	2,880,565

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。ただし、クレジット・デフォルト・スワップ取引のうち市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額がないものについては、債務保証に準じて処理しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 521,089 百万円であります。

(2) 補償損失引当金

補償損失引当金は、損害担保契約に関して生じる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

ます。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金、社債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. 保険契約準備金の計上基準

保険契約準備金は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき、次に掲げる金額の合計額を計上しており、また、同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上しております。

①責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した額

②支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金及びまだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金から、当該保険金に基づく回収金の見込額を控除した金額

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 買現先取引による売戻条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に処分をせずに所有しているものは11,487百万円です。
2. 関係会社の株式及び出資総額2,793百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は、国民一般向け業務勘定43,377百万円、農林水産業者向け業務勘定1,287百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定54,219百万円、国際協力銀行業務勘定26,908百万円であります。中小企業者向け証券化支援買取業務勘定及び信用保険等業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。延滞債権額は、国民一般向け業務勘定163,890百万円、農林水産業者向け業務勘定76,064百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定458,308百万円、国際協力銀行業務勘定110,674百万円であります。中小企業者向け証券化支援買取業務勘定及び信用保険等業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は、国民一般向け業務勘定233百万円、農林水産業者向け業務勘定3,864百万円であります。中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定、信用保険等業務勘定及び国際協力銀行業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、国民一般向け業務勘定309,915百万円、農林水産業者向け業務勘定24,843百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定153,114百万円、国際協力銀行業務勘定92,894百万円であります。中小企業者向け証券化支援買取業務勘定及び信用保険等業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は国民一般向け業務勘定517,417百万円、農林水産業者向け業務勘定106,060百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定665,642百万円、国際協力銀行業務勘定230,477百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は1,372,703百万円であります。
8. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を社債6,072,514百万円の一般担保に供しております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,553百万円
10. 損害担保契約の補償引受額
- | | |
|----------------|------------|
| 補償引受残高(3,367件) | 154,129百万円 |
| 補償損失引当金 | 3,000百万円 |
| 差引額 | 151,129百万円 |
11. 1株当たり純資産額0円69銭
12. 関係会社に対する金銭債権総額19,646百万円
13. 株式会社日本政策金融公庫法第47条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1株当たり当期純損失金額0円18銭

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	4,143,144,407,741	—	4,143,144,407,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 972,163,000,000株

株式会社日本政策金融公庫法による出資による増加 3,170,981,407,741株

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	21,156	21,971	815	815	—

(注) 1. 時価は、当事業年度末の市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場国内債券	7,872
子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金	
関連会社株式・出資金	2,793
その他有価証券	
譲渡性預け金	82,210
非上場外国株式	8,729
非上場国内証券	7,841
非上場外国証券	1,227

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	—	—	21,156	—
社債	3,946	7,031	—	—
その他	82,732	4,013	—	—
合計	86,679	11,044	21,156	—

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており

ます。

2. 退職給付債務に関する事項

		当事業年度末（百万円）
退職給付債務	(A)	△270,465
年金資産	(B)	59,217
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△211,248
未認識数理計算上の差異	(D)	10,965
貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△200,283
前払年金費用	(F)	—
退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	△200,283

3. 退職給付費用に関する事項

		当事業年度末（百万円）
勤務費用		3,801
利息費用		2,696
期待運用収益		—
数理計算上の差異の費用処理額		—
その他（臨時に支払った割増退職金等）		—
退職給付費用		6,498

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		当事業年度末
(1) 割引率		2.0%
(2) 期待運用収益率		0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		10年（各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。）

（関連当事者との取引関係）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100%	政策金融 行政	増資の引受 (注2)	972,163	—	—
				政府補給金収入	2,973	—	—
				資金の受入 (注3)	3,918,677	借入金	15,756,683
				借入金の返済	2,062,300		
				借入金利息の支払	89,605	未払費用	33,008
				資金の預託 (注4)	2,137,300	預け金	1,147,800
				短期社債の引受 (注5)	199,923	短期社債	199,923
				社債への被保証 (注6)	3,183,608	—	—

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 13,737 百万円

厚生労働省 政府補給金収入 388 百万円

資源エネルギー庁 政府補給金収入 7 百万円

農林水産省 政府補給金収入 9,869 百万円、貸付資金の受入 7,908 百万円、
借入金の返済 7,290 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第8条の規定による出資は含まれておりません。

3. 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 資金の預託は、財政融資資金への預託であり、財政融資資金預託金利が適用されております。

5. 短期社債の引受は、財政融資資金による引受であり、一般の取引条件と同様に決定しております。

6. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

7. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	独立行政法人農林漁業信用基金	なし	寄託金の受入元	寄託金の受入 (注1)	724	寄託金	36,703
				寄託金の返還	165		
	株式会社日本政策投資銀行	なし	危機対応業務にかかる指定金融機関	資金の貸付 (注2)	1,360,113	証書貸付	1,360,113
				貸付金利息の受取	645	未収収益	318
				資金の貸付 (注2)	70,000	証書貸付	70,000
	株式会社商工組合中央金庫	なし	危機対応業務にかかる指定金融機関	損害の担保 (注3)	154,129	—	—

(注) 1. 寄託金は、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法」(昭和54年法律第51号)に基づき、森林整備活性化資金(無利子資金)を貸付けるため、その財源として独立行政法人農林漁業信用基金から受け入れている金額であり、無利子であります。

2. 資金の貸付は、株式会社日本政策金融公庫法第15条の規定により、主務大臣の承認を受けた条件等で行っています。

3. 損害の担保は、株式会社日本政策金融公庫法第15条の規定により、主務大臣の承認を受けた条件等で行っています。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	----------------	-----------	-------	------	----	------

役員及びその近親者	中村利夫	なし	当公庫取締役の弟	資金の貸付	—	貸付金	19
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ミカサ株式会社	なし	当公庫取締役の義父が代表取締役	資金の貸付	50	貸付金	115

- (注) 1. 資金の貸付は、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成21年4月22日開催の取締役会決議により、平成21年6月5日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施いたしました。

株主割当による新株式の発行の概要

1. 農林水産業者向け業務勘定

発行する株式の種類及び数	普通株式 665,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	665,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	665,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の用途	証券化支援業務に係るもの

2. 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

発行する株式の種類及び数	普通株式 450,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	450,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	450,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円

払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の使途	証券化支援保証業務に係るもの

3. 信用保険等業務勘定

発行する株式の種類及び数	普通株式 52,300,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	52,300,000,000 円
資本組入額	一株につき 0 円
資本準備金組入額	一株につき 1 円
資本組入額の総額	0 円
資本準備金組入額の総額	52,300,000,000 円
払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の使途	保険基盤を増強し安定的な制度運営に係るもの

4. 危機対応円滑化業務勘定

発行する株式の種類及び数	普通株式 10,960,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	10,960,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	10,960,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の使途	「生活対策のための緊急対策」の実施に伴う規模の拡充等に伴うもの

第1期末（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	59,024	借用金	5,756,339
現金	323	借入金	5,756,339
預け金	58,700	社債	1,239,189
買現先勘定	11,487	その他負債	22,285
貸出金	7,190,817	未払費用	13,142
証書貸付	7,190,817	リース債務	2,059
その他資産	15,296	その他の負債	7,083
前払費用	2	賞与引当金	3,312
未収収益	8,840	役員賞与引当金	7
代理店貸	2,636	退職給付引当金	118,849
その他の資産	3,817	役員退職慰労引当金	6
有形固定資産	115,560	負債の部合計	7,139,989
建物	18,013	（純資産の部）	
土地	94,505	資本金	461,470
リース資産	1,967	資本剰余金	181,500
建設仮勘定	658	経営改善資金特別準備金	181,500
その他の有形固定資産	415	利益剰余金	△ 491,809
無形固定資産	3,253	その他利益剰余金	△ 491,809
ソフトウェア	3,010	繰越利益剰余金	△ 491,809
その他の無形固定資産	242	株主資本合計	151,160
貸倒引当金	△ 104,290	純資産の部合計	151,160
資産の部合計	7,291,149	負債及び純資産の部合計	7,291,149

第1期 (平成20年10月1日から)
(平成21年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目					金 額	
経	常	収	益			87,283
資	金	運	用	収	益	82,390
貸	出	金	利	息	息	82,365
買	現	先	利	息	息	7
預	け	金	利	息	息	16
そ	の	他	の	受	入	利
役	務	取	引	等	収	益
そ	の	他	の	役	務	収
政	府	補	給	金	収	入
一	般	会	計	よ	り	受
特	別	会	計	よ	り	受
そ	の	他	の	経	常	収
そ	の	他	の	経	常	収
経	常	費	用			106,290
資	金	調	達	費	用	32,171
コ	ー	ル	マ	ネ	ー	利
借	用	金	利	息	息	24,925
社	債	利	息	息	息	7,205
役	務	取	引	等	費	用
そ	の	他	の	役	務	費
そ	の	他	の	業	務	費
社	債	発	行	費	償	却
営	業	経	常	費	用	35,444
そ	の	他	の	経	常	費
貸	倒	引	当	金	繰	入
貸	出	金	償	却	却	額
そ	の	他	の	経	常	費
経	常	損	失			19,007
特	別	利	益			285
償	却	債	権	取	立	益
そ	の	他	の	特	別	利
特	別	損	失			29
固	定	資	産	処	分	損
そ	の	他	の	特	別	損
当	期	純	損	失	失	18,750

第1期 (平成20年10月1日から)
 (平成21年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	64,784
株式会社日本政策金融公庫法による出資	396,686
当期変動額合計	461,470
当期末残高	461,470
資本剰余金	
経営改善資金特別準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による出資	181,500
当期変動額合計	181,500
当期末残高	181,500
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による出資	181,500
当期変動額合計	181,500
当期末残高	181,500
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 18,750
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 473,058
当期変動額合計	△ 491,809
当期末残高	△ 491,809
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 18,750
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 473,058
当期変動額合計	△ 491,809
当期末残高	△ 491,809
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	64,784
当期純損失(△)	△ 18,750
株式会社日本政策金融公庫法による出資	578,186
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 473,058
当期変動額合計	151,160
当期末残高	151,160
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	64,784
当期純損失(△)	△ 18,750
株式会社日本政策金融公庫法による出資	578,186
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 473,058
当期変動額合計	151,160
当期末残高	151,160

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は342,933百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上してまいります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 買現先取引による売戻条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に処分をせずに所有しているものは11,487百万円です。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は43,377百万円、延滞債権額は163,890百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事

由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は233百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は309,915百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は517,417百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は6,468百万円であります。

7. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債（うち、国民一般向け業務勘定の発行する社債は1,239,189百万円）の一般担保に供しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額1,473百万円

9. 1株当たり純資産額0円23銭

10. 株式会社日本政策金融公庫法第47条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1株当たり当期純損失金額0円3銭

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	642,970,000,000	—	642,970,000,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 64,784,000,000株

株式会社日本政策金融公庫法による出資による増加 578,186,000,000株

(有価証券関係)

貸借対照表の「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成21年3月31日現在)

	金額 (百万円)
その他有価証券 譲渡性預け金	45,500

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	45,500	—	—	—

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度末 (百万円)
退職給付債務 (A)	△158,858
年金資産 (B)	33,993

未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△124,865
未認識数理計算上の差異	(D)	6,015
貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△118,849
前払年金費用	(F)	—
退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	△118,849

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度末（百万円）
勤務費用	2,144
利息費用	1,582
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—
退職給付費用	3,727

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度末
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。）

（関連当事者との取引関係）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	財務省 (財務大臣)	被所有 直接 100%	政策金融 行政	増資の引 受 (注2)	64,784	—	—

	(注1)			政府補給金収入	2,954	—	—
				資金の受入 (注3)	1,045,007	借入金	5,625,039
				借入金の返済	1,015,230		
				借入金利息の支払	24,915	未払費用	9,518
				社債への被保証 (注4)	579,228	—	—

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 1,174 百万円

厚生労働省 政府補給金収入 388 百万円

資源エネルギー庁 政府補給金収入 0 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第8条の規定による出資は含まれておりません。

3. 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

5. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	中村利夫	なし	当公庫取締役の弟	資金の貸付	—	貸付金	19

(注) 1. 資金の貸付は、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

第1期末（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	44,975	借入金	2,262,741
現金	3	借入金	2,262,741
預け金	44,971	社債	139,904
有価証券	2,030	寄託金	36,703
株式	2,030	その他負債	22,593
貸出金	2,721,183	未払費用	11,751
証書貸付	2,721,183	前受収益	0
その他資産	18,776	リース債務	1,073
前払費用	23	その他の負債	9,768
未収収益	17,023	賞与引当金	631
代理店貸	1,328	役員賞与引当金	7
その他の資産	400	退職給付引当金	22,050
有形固定資産	44,898	役員退職慰労引当金	5
建物	2,695	支払承諾	59
土地	40,996	負債の部合計	2,484,695
リース資産	1,022	（純資産の部）	
その他の有形固定資産	184	資本金	324,735
無形固定資産	1,542	利益剰余金	2,797
ソフトウェア	1,446	利益準備金	2,797
その他の無形固定資産	96	株主資本合計	327,532
支払承諾見返	59		
貸倒引当金	△ 21,237	純資産の部合計	327,532
資産の部合計	2,812,228	負債及び純資産の部合計	2,812,228

第1期 (平成20年10月1日から)
(平成21年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目					金 額	
経	常	収	益			39,331
資	金	運	用	収	益	29,393
貸	出	金	利	息	益	29,358
買	現	先	利	息	息	1
預	け	金	利	息	息	32
そ	の	他	の	受	入	利
役	務	取	引	等	収	益
そ	の	他	の	役	務	収
政	府	補	給	金	収	入
一	般	会	計	よ	り	受
そ	の	他	の	経	常	収
そ	の	他	の	経	常	収
経	常	費	用			40,693
資	金	調	達	費	用	28,580
借	用	金	利	息	息	25,581
社	債	利	息	息	息	1,287
そ	の	他	の	支	払	利
役	務	取	引	等	費	用
そ	の	他	の	役	務	費
そ	の	他	の	業	務	費
社	債	発	行	費	償	却
営	業	業	経	常	費	用
そ	の	他	の	経	常	費
貸	倒	引	当	金	繰	入
貸	出	金	償	却	却	額
そ	の	他	の	経	常	費
経	常	損	失			1,362
特	別	利	益			1,373
償	却	債	権	取	立	益
そ	の	他	の	特	別	利
特	別	損	失			11
固	定	資	産	処	分	損
当	期	純	利			—

第1期 (平成20年10月1日から) 株主資本等変動計算書
(平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	7,768
株式会社日本政策金融公庫法による出資	316,967
当期変動額合計	324,735
当期末残高	324,735
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による承継	2,797
当期変動額合計	2,797
当期末残高	2,797
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	—
株式会社日本政策金融公庫法による承継	2,797
当期変動額合計	2,797
当期末残高	2,797
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	7,768
当期純利益	—
株式会社日本政策金融公庫法による出資	316,967
株式会社日本政策金融公庫法による承継	2,797
当期変動額合計	327,532
当期末残高	327,532
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	7,768
当期純利益	—
株式会社日本政策金融公庫法による出資	316,967
株式会社日本政策金融公庫法による承継	2,797
当期変動額合計	327,532
当期末残高	327,532

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

クレジット・デフォルト・スワップ取引のうち市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額がないものについては、債務保証に準じて処理しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係

る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,230百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額2,030百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,287百万円、延滞債権額は76,064百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,864百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,843百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は106,060百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は34,120百万円であります。

7. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債（うち、農林水産業者向け業務勘定の発行する社債は139,904百万円）の一般担保に供しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額261百万円

9. 1株当たり純資産額1円00銭

10. 株式会社日本政策金融公庫法第47条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1株当たり当期純利益金額0円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	324,735,000,000	—	324,735,000,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 7,768,000,000 株

株式会社日本政策金融公庫法による出資による増加 316,967,000,000 株

(有価証券関係)

貸借対照表の「株式」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金 関連会社株式	2,030
その他有価証券 譲渡性預け金	410

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	410	—	—	—

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度末（百万円）
--	-------------

退職給付債務	(A)	△30,003
年金資産	(B)	6,816
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△23,186
未認識数理計算上の差異	(D)	1,136
貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△22,050
前払年金費用	(F)	—
退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	△22,050

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度（百万円）
勤務費用	421
利息費用	300
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—
退職給付費用	722

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。）

（関連当事者との取引関係）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	財務省 (財務大臣)	被所有 直接 100%	政策金融 行政	増資の引 受 (注2)	7,768	—	—

	(注1)			資金の受入 (注3)	87,400	借入金	2,163,272
				借入金の返済	139,971		
				借入金利 利息の支払	27,233	未払費用	9,376
				資金の預託 (注4)	6,500	預け金	6,500
				社債への 被保証 (注5)	25,954	—	—

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

農林水産省 政府補給金収入 9,856 百万円、資金の受入 7,908 百万円、
借入金の返済 7,290 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第8条の規定による出資は含まれておりません。
3. 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。
4. 資金の預託は、財政融資資金への預託であり、財政融資資金預託金利が適用されております。
5. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。
6. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	独立行政法人農林漁業信用基金	なし	寄託金の受入元	寄託金の受入 (注1)	724	寄託金	36,703
				寄託金の返還	165		

- (注) 1. 寄託金は、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法」(昭和54年法律第51号)に基づき、森林整備活性化資金(無利子資金)を貸付けるため、その財源として独立行政法人農林漁業信用基金から受け入れている金額であり、無利子であります。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成21年4月22日開催の取締役会決議により、平成21年6月5日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施いたしました。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 665,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	665,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	665,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の用途	証券化支援業務に係るもの

第1期末（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金預け金	73,063	借用金	2,821,337
現金	2	借入金	2,821,337
預け金	73,060	社債	2,297,221
有価証券	11,455	その他負債	19,774
社債	7,872	未払費用	11,565
その他の証券	3,582	前受収益	78
貸出金	5,419,813	金融派生商品	15
証書貸付	5,419,813	リース債務	1,108
その他資産	6,210	その他の負債	7,007
前払費用	0	賞与引当金	1,073
未収収益	5,011	役員賞与引当金	5
その他の資産	1,198	退職給付引当金	39,075
有形固定資産	62,897	役員退職慰労引当金	4
建物	5,043	支払承諾	41,637
土地	57,095		
リース資産	483	負債の部合計	5,220,129
建設仮勘定	5		
その他の有形固定資産	269	（ 純 資 産 の 部 ）	
無形固定資産	2,246	資本金	574,435
ソフトウェア	879	利益剰余金	△ 342,241
リース資産	571	その他利益剰余金	△ 342,241
その他の無形固定資産	795	繰越利益剰余金	△ 342,241
支払承諾見返	41,637	株主資本合計	232,193
貸倒引当金	△ 165,002		
		純資産の部合計	232,193
資産の部合計	5,452,322	負債及び純資産の部合計	5,452,322

第1期 (平成20年10月1日から)
(平成21年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目					金 額	
経	常	収	益			64,522
資	金	運	用	収	益	51,778
貸	出	金	利	息	息	51,579
有	価	証	券	利	息	127
預	け	金	利	息	配	71
役	務	取	引	等	収	163
そ	の	他	の	役	務	163
政	府	補	給	金	収	12,393
一	般	会	計	よ	り	12,386
特	別	会	計	よ	り	7
そ	の	他	の	経	常	186
そ	の	他	の	経	常	186
経	常	費	用			91,593
資	金	調	達	費	用	28,083
借	用	金	利	息	息	12,719
社	債	利	息	息	15,364	
役	務	取	引	等	費	132
そ	の	他	の	役	務	132
そ	の	他	の	業	務	172
国	債	等	債	券	償	120
社	債	発	行	費	償	24
金	融	派	生	商	品	27
そ	の	他	の	業	務	1
営	業			経	常	13,140
そ	の	他	の	経	常	50,063
貸	倒	引	当	金	繰	48,486
貸	出	金		償	却	1,149
株	式	等		償	却	426
そ	の	他	の	経	常	0
経	常	損	失			27,070
特	別	利				144
固	定	資	産	処	分	0
償	却	債	権	取	立	52
そ	の	他	の	特	別	92
特	別	損				8
当	期	純	損			26,934

第1期 (平成20年10月1日から)
(平成21年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	79,660
株式会社日本政策金融公庫法による出資	494,775
当期変動額合計	574,435
当期末残高	574,435
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 26,934
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 315,307
当期変動額合計	△ 342,241
当期末残高	△ 342,241
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 26,934
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 315,307
当期変動額合計	△ 342,241
当期末残高	△ 342,241
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	79,660
当期純損失(△)	△ 26,934
株式会社日本政策金融公庫法による出資	494,775
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 315,307
当期変動額合計	232,193
当期末残高	232,193
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	79,660
当期純損失(△)	△ 26,934
株式会社日本政策金融公庫法による出資	494,775
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 315,307
当期変動額合計	232,193
当期末残高	232,193

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係

る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は174,913百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

外貨建社債の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。振当処理によっている通貨スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 54,219 百万円、延滞債権額は 458,308 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額に該当する債権はありません。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 153,114 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 665,642 百万円であります。
 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は 41,378 百万円であります。
6. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債（うち、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定の発行する社債は 2,297,221 百万円）の一般担保に供しております。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 393 百万円
8. 1 株当たり純資産額 0 円 40 銭
9. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。
 なお、同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1 株当たり当期純損失金額 0 円 5 銭

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	574,435,000,000	—	574,435,000,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 79,660,000,000 株

株式会社日本政策金融公庫法による出資による増加 494,775,000,000 株

(有価証券関係)

貸借対照表の「社債」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場国内債券	7,872
その他有価証券	
譲渡性預け金	34,500
非上場国内証券	3,582

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券				
社債	3,946	3,926	—	—
その他	34,828	3,253	—	—
合計	38,775	7,180	—	—

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度末 (百万円)
退職給付債務 (A)	△53,335
年金資産 (B)	12,170
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△41,165
未認識数理計算上の差異 (D)	2,089
貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	△39,075
前払年金費用 (F)	—
退職給付引当金 (G) = (E) - (F)	△39,075

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度末 (百万円)
勤務費用	795
利息費用	529
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	—
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	1,325

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度末
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

【中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定】

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100.0%	政策金融 行政	増資の引受 (注2)	79,660	—	—
				資金の受入 (注3)	563,610	借入金	2,821,337
				借入金の返済	378,550		
				借入金利息の支払	12,594	未払費用	4,956
				社債への被保証 (注4)	1,285,082	—	—

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 12,386 百万円

資源エネルギー庁 政府補給金収入 7 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第8条の規定による出資は含まれておりません。

3. 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

5. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半	ミカサ株式会社	なし	当公庫取締役の義父が代表取締役	資金の貸付	50	貸付金	115

数を所有 している 会社等							
---------------------	--	--	--	--	--	--	--

- (注) 1. 資金の貸付は、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成21年4月22日開催の取締役会決議により、平成21年6月5日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施いたしました。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 450,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	450,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	450,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の用途	証券化支援保証業務に係るもの

第1期末（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現金預け金	1,934	社債	3,099
現金	0	その他負債	45
預け金	1,934	未払費用	15
有価証券	25,214	その他の負債	30
国債	21,156	賞与引当金	2
社債	3,105	役員賞与引当金	0
その他の証券	953	退職給付引当金	37
その他資産	44	役員退職慰労引当金	0
未収収益	43	負債の部合計	3,186
その他の資産	0	（ 純 資 産 の 部 ）	
無形固定資産	6	資本金	24,476
ソフトウェア	4	利益剰余金	△ 737
その他の無形固定資産	1	その他利益剰余金	△ 737
貸倒引当金	△ 276	繰越利益剰余金	△ 737
		株主資本合計	23,738
		純資産の部合計	23,738
資産の部合計	26,924	負債及び純資産の部合計	26,924

第1期 (平成20年10月1日から)
(平成21年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目					金 額	
経	常	収	益			318
資	金	運	用	収	益	292
有	価	証	券	利	息	290
預	け	金	利	配	当	2
役	務	取	引	等	収	25
そ	の	他	の	役	務	25
そ	の	他	の	経	常	0
そ	の	他	の	経	常	0
経	常	費	用			577
資	金	調	達	費	用	15
社	債	債	利	息	用	15
役	務	取	引	等	費	22
そ	の	他	の	役	務	22
そ	の	他	の	業	務	337
国	債	等	債	券	償	337
社	債	発	行	費	償	0
そ	の	他	の	業	務	0
営	業			経	常	58
そ	の	他	の	経	常	144
貸	倒	引	当	金	繰	28
株	式	等		償	却	115
そ	の	他	の	経	常	0
経	常	損	利			259
特	別					0
当	期	の	特	別	利	0
		純	損			259

第1期 (平成20年10月1日から)
(平成21年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による出資	24,476
当期変動額合計	24,476
当期末残高	24,476
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 259
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 478
当期変動額合計	△ 737
当期末残高	△ 737
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 259
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 478
当期変動額合計	△ 737
当期末残高	△ 737
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 259
株式会社日本政策金融公庫法による出資	24,476
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 478
当期変動額合計	23,738
当期末残高	23,738
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 259
株式会社日本政策金融公庫法による出資	24,476
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 478
当期変動額合計	23,738
当期末残高	23,738

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

（1）社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

（2）創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、予想損失率に基づき算出した予想損失額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 株式会社日本政策金融公庫法第 52 条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債（うち、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定の発行する社債は 3,099 百万円）の一般担保に供しております。
2. 1 株当たり純資産額 0 円 96 銭
3. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1 株当たり当期純損失金額 0 円 1 銭

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	24,476,000,000	—	24,476,000,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式会社日本政策金融公庫法による出資による増加 24,476,000,000 株

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	21,156	21,971	815	815	—

(注) 1. 時価は、当事業年度末の市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額 (百万円)
その他有価証券	
譲渡性預け金	1,800
非上場国内証券	4,058

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	—	—	21,156	—
社債	—	3,105	—	—
その他	1,994	759	—	—
合計	1,994	3,864	21,156	—

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度末 (百万円)
退職給付債務 (A)	△49
年金資産 (B)	8

未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△40
未認識数理計算上の差異	(D)	3
貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△37
前払年金費用	(F)	—
退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	△37

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度末 (百万円)
勤務費用	1
利息費用	0
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	—
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	2

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度末
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

第1期末（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	1,167,343	保険契約準備金	1,017,813
現金	0	その他負債	2,382
預け金	1,167,343	未払費用	20
その他資産	9,988	リース債務	1,072
未収収益	390	その他の負債	1,289
その他の資産	9,597	賞与引当金	200
有形固定資産	22,941	役員賞与引当金	1
建物	514	退職給付引当金	8,496
土地	21,868	役員退職慰労引当金	3
リース資産	524	負債の部合計	1,028,896
その他の有形固定資産	34	（純資産の部）	
無形固定資産	627	資本剰余金	1,291,138
ソフトウェア	129	資本準備金	1,291,138
リース資産	497	利益剰余金	△ 1,119,135
		その他利益剰余金	△ 1,119,135
		繰越利益剰余金	△ 1,119,135
		株主資本合計	172,003
		純資産の部合計	172,003
資産の部合計	1,200,900	負債及び純資産の部合計	1,200,900

第1期 (平成20年10月1日から
平成21年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目					金 額	
経	常	収	益			91,873
資	金	運	用	収	益	1,765
貸	出	金	利	息		43
預	け	金	利	息		1,721
保	険	引	受	収	益	90,020
保		険			料	90,020
そ	の	他	経	常	収	益
そ	の	他	の	経	常	収
経	常	費	用			724,768
保	険	引	受	費	用	717,264
保		険			金	427,076
回		収			金	△ 67,915
保	険	契	約	準	備	金
				繰	入	額
						358,103
営	業		経		費	2,624
そ	の	他	経	常	費	4,879
そ	の	他	の	経	常	費
						4,879
経	常	損	失			632,895
特	別	利	益			18
そ	の	他	の	特	別	利
						18
特	別	損	失			0
固	定	資	産	処	分	損
当	期	純	損	失		632,876

第1期 (平成20年10月1日から) 株主資本等変動計算書
 (平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	758,400
資本準備金の取崩 (欠損填補)	△ 218,338
株式会社日本政策金融公庫法による出資	751,077
当期変動額合計	1,291,138
当期末残高	1,291,138
資本剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	758,400
資本準備金の取崩 (欠損填補)	△ 218,338
株式会社日本政策金融公庫法による出資	751,077
当期変動額合計	1,291,138
当期末残高	1,291,138
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
資本準備金の取崩 (欠損填補)	218,338
当期純損失 (△)	△ 632,876
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 704,597
当期変動額合計	△ 1,119,135
当期末残高	△ 1,119,135
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
資本準備金の取崩 (欠損填補)	218,338
当期純損失 (△)	△ 632,876
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 704,597
当期変動額合計	△ 1,119,135
当期末残高	△ 1,119,135
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	758,400
当期純損失 (△)	△ 632,876
株式会社日本政策金融公庫法による出資	751,077
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 704,597
当期変動額合計	172,003
当期末残高	172,003
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	758,400
当期純損失 (△)	△ 632,876
株式会社日本政策金融公庫法による出資	751,077
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 704,597
当期変動額合計	172,003
当期末残高	172,003

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～49年

その他 2年～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

2. 繰延資産の処理方法

創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先に対する債権については、全額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 保険契約準備金の計上基準

保険契約準備金は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき次に掲げる金額の合計額を計上しており、また、同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上しております。

①責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した額

②支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金及びまだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金の合計額から、当該保険金に基づく回収金の見込額を控除した金額

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上してあります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 89 百万円

2. 1 株当たり純資産額 0 円 11 銭

3. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算し

た額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、保険料の返還金 4,846 百万円が含まれております。
2. 1株当たり当期純損失金額 0円 61銭

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	1,509,477,407,741	—	1,509,477,407,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 758,400,000,000株

株式会社日本政策金融公庫法による出資による増加 751,077,407,741株

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		当事業年度末 (百万円)
退職給付債務	(A)	△11,685
年金資産	(B)	2,736
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△8,949
未認識数理計算上の差異	(D)	453
貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△8,496
前払年金費用	(F)	—

退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	△8,496
---------	-----------------	--------

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度末 (百万円)
勤務費用	154
利息費用	120
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	—
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	275

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度末
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

(関連当事者との取引関係)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	財務省 (財務大臣)	被所有 直接 100%	政策金融 行政	増資の引受 (注1)	758,400	—	—
				資金の預託 (注2)	2,130,800	預け金	1,141,300

(注) 1. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第8条の規定による出資は含まれておりません。

2. 資金の預託は、財政融資資金への預託であり、財政融資資金預託金利が適用されております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成21年4月22日開催の取締役会決議により、平成21年6月5日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施いたしました。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 52,300,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	52,300,000,000 円
資本組入額	一株につき 0 円
資本準備金組入額	一株につき 1 円
資本組入額の総額	0 円
資本準備金組入額の総額	52,300,000,000 円
払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の用途	保険基盤を増強し安定的な制度運営に係るもの

第1期末（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	239,218	借入金	4,019,847
現金	0	借入金	4,019,847
預け金	239,218	社債	2,093,214
有価証券	10,920	その他負債	35,448
その他の証券	10,920	未払費用	28,175
貸出金	7,243,068	前受収益	5,250
証書貸付	7,243,068	金融派生商品	1,477
その他資産	698,794	リース債務	463
前払費用	253	その他の負債	80
未収収益	44,979	賞与引当金	581
金融派生商品	633,638	役員賞与引当金	7
その他の資産	19,923	退職給付引当金	11,611
有形固定資産	38,307	役員退職慰労引当金	5
建物	3,798	支払承諾	1,650,329
土地	33,881	負債の部合計	7,811,046
リース資産	97	（純資産の部）	
建設仮勘定	123	資本金	1,035,500
その他の有形固定資産	405	利益剰余金	739,430
無形固定資産	2,821	利益準備金	712,592
ソフトウェア	2,330	その他利益剰余金	26,838
リース資産	343	繰越利益剰余金	26,838
その他の無形固定資産	147	株主資本合計	1,774,930
支払承諾見返	1,650,329	その他有価証券評価差額金	△1,064
貸倒引当金	△ 126,500	繰延ヘッジ損益	172,049
		評価・換算差額等合計	170,984
		純資産の部合計	1,945,915
資産の部合計	9,756,961	負債及び純資産の部合計	9,756,961

第1期 (平成20年10月1日から
平成21年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常	収 益	97,740
資金運用	収 益	93,554
貸出	金 利 息	93,512
預け	金 利 息	42
役員取引等	収 益	3,697
その他の役員	収 益	3,697
その他の業務	収 益	259
金融派生商品	収 益	259
その他の経常	収 益	229
その他の経常	収 益	229
経常	費 用	77,810
資金調達	費 用	66,011
借入金	利 息	24,392
社債	利 息	28,806
金利スワップ	支 払 利 息	12,812
役員取引等	費 用	578
その他の役員	費 用	578
その他の業務	費 用	2,852
外国為替	売 買 損	2,738
その他の業務	費 用	114
営業	経 常 費 用	8,145
その他の経常	費 用	222
貸倒引当	金 繰 入 額	195
株式等	償 却	12
その他の経常	費 用	14
経常	利 益	19,929
特 別	利 益	6,947
固定資産	処 分 益	0
償却債権	取 立 益	2,372
債権履行引受	契 約 関 連 益	4,575
特 別	損 失	39
固定資産	処 分 損	39
当 期	純 利 益	26,838

第1期 (平成20年10月1日から平成21年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	30,000
株式会社日本政策金融公庫法による出資	1,005,500
当期変動額合計	1,035,500
当期末残高	1,035,500
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による承継	712,592
当期変動額合計	712,592
当期末残高	712,592
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	26,838
当期変動額合計	26,838
当期末残高	26,838
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	26,838
株式会社日本政策金融公庫法による承継	712,592
当期変動額合計	739,430
当期末残高	739,430
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	30,000
当期純利益	26,838
株式会社日本政策金融公庫法による出資	1,005,500
株式会社日本政策金融公庫法による承継	712,592
当期変動額合計	1,774,930
当期末残高	1,774,930
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,064
当期変動額合計	△ 1,064
当期末残高	△ 1,064

(単位：百万円)

科 目	金 額
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による承継	54,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,814
当期変動額合計	172,049
当期末残高	172,049
評価・換算差額等合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による承継	54,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,749
当期変動額合計	170,984
当期末残高	170,984
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	30,000
当期純利益	26,838
株式会社日本政策金融公庫法による出資	1,005,500
株式会社日本政策金融公庫法による承継	766,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,749
当期変動額合計	1,945,915
当期末残高	1,945,915

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）

に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

（5）役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、

ヘッジ対象となる貸出金、借入金、社債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社への出資総額 763 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 26,908 百万円、延滞債権額は 110,674 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当する債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 92,894 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 230,477 百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は1,290,735百万円であります。
7. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債（うち、国際協力銀行業務勘定の発行する社債は2,093,214百万円）の一般担保に供しております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 335 百万円
9. 1株当たり純資産額 1円87銭
10. 関係会社に対する金銭債権総額 19,646 百万円
11. 株式会社日本政策金融公庫法第47条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。なお、同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1株当たり当期純利益金額0円2銭

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	1,035,500,000,000	—	1,035,500,000,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 30,000,000,000株

株式会社日本政策金融公庫法による出資による増加 1,005,500,000,000株

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
--	---------

満期保有目的の債券	—
非上場外国証券	—
子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金 関連会社出資金	763
その他有価証券	10,157
非上場外国株式	8,729
非上場国内証券	200
非上場外国証券	1,227

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		当事業年度末（百万円）
退職給付債務	(A)	△16,329
年金資産	(B)	3,459
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△12,870
未認識数理計算上の差異	(D)	1,259
貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△11,611
前払年金費用	(F)	—
退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	△11,611

3. 退職給付費用に関する事項

		当事業年度末（百万円）
勤務費用		279
利息費用		160
期待運用収益		—
数理計算上の差異の費用処理額		—
その他（臨時に支払った割増退職金等）		—
退職給付費用		439

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度末
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。）

(関連当事者との取引関係)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	財務省 (財務大臣)	被所有 直接 100%	政策金融 行政	増資の引受 (注1)	30,000	—	—
				資金の受入 (注2)	1,092,360	借入金	4,016,735
				借入金の返済	528,549		
				借入金利息の支払	24,261	未払費用	8,900
				社債への被保証 (注3)	993,457	—	—

(注) 1. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第8条の規定による出資は含まれておりません。

2. 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

第1期末（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	31,722	借入金	1,130,300
預け金	31,722	借入金	1,130,300
貸出金	1,430,113	短期社債	299,884
証書貸付	1,430,113	その他負債	330
その他資産	380	未払費用	257
未収収益	347	前受収益	38
その他の資産	32	その他の負債	34
無形固定資産	66	賞与引当金	7
ソフトウェア	66	役員賞与引当金	0
貸倒引当金	△ 572	退職給付引当金	162
		役員退職慰労引当金	0
		補償損失引当金	3,000
		負債の部合計	1,433,686
		（純資産の部）	
		資本金	31,551
		利益剰余金	△ 3,527
		その他利益剰余金	△ 3,527
		繰越利益剰余金	△ 3,527
		株主資本合計	28,023
		純資産の部合計	28,023
資産の部合計	1,461,710	負債及び純資産の部合計	1,461,710

第1期 (平成20年10月1日から)
(平成21年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	909
資	金 運 用 収 益	674
貸	出 金 利 息	674
役	務 取 引 等 収 益	23
損	害 担 保 補 償 料	21
そ	の 他 の 役 務 収 益	2
政	府 補 給 金 収 入	210
一	般 会 計 よ り 受 入	210
そ	の 他 経 常 収 益	0
そ	の 他 の 経 常 収 益	0
経	常 費 用	4,341
資	金 調 達 費 用	671
借	用 金 利 息	600
短	期 社 債 利 息	71
そ	の 他 業 務 費 用	3
社	債 発 行 費 償 却	3
営	業 経 常 費 用	92
そ	の 他 経 常 費 用	3,573
貸	倒 引 当 金 繰 入 額	572
補	償 損 失 引 当 金 繰 入 額	3,000
そ	の 他 の 経 常 費 用	0
経	常 損 失	3,431
特	別 利 益	0
当	そ の 他 の 特 別 利 益	0
当	期 純 損 失	3,431

第1期 (平成20年10月1日から)
(平成21年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	31,551
当期変動額合計	31,551
当期末残高	31,551
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 3,431
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 95
当期変動額合計	△ 3,527
当期末残高	△ 3,527
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純損失(△)	△ 3,431
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 95
当期変動額合計	△ 3,527
当期末残高	△ 3,527
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	31,551
当期純損失(△)	△ 3,431
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 95
当期変動額合計	28,023
当期末残高	28,023
純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	31,551
当期純損失(△)	△ 3,431
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 95
当期変動額合計	28,023
当期末残高	28,023

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) 創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 補償損失引当金

補償損失引当金は、損害担保契約に関して生じる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

2. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を当公庫の発行する全ての社債（うち、危機対応円滑化業務勘定の発行する社債は299,884百万円）の一般担保に供しております。

3. 損害担保契約の補償引受額

補償引受残高（3,367件）	154,129百万円
補償損失引当金	3,000百万円

差引額 151,129 百万円

4. 1株当たり純資産額 0円 88 銭

5. 株式会社日本政策金融公庫法第 47 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 41 条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1株当たり当期純損失金額 1円 77 銭

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	31,551,000,000	—	31,551,000,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 31,551,000,000 株

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		当事業年度末 (百万円)
退職給付債務 (A)		△203
年金資産 (B)		32

未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△171
未認識数理計算上の差異	(D)	8
貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△162
前払年金費用	(F)	—
退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	△162

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度末 (百万円)
勤務費用	4
利息費用	1
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—
退職給付費用	6

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度末
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。）

(関連当事者との取引関係)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100%	政策金融 行政	増資の引受 (注2)	31,551	—	—
				政府補給 金収入	19	—	—

			資金の受 入 (注3)	1,130,300	借入金	1,130,300
			借入金利 息の支払	600	未払費用	256
			短期社債 の引受 (注4)	199,923	短期社債	199,923
			社債への 被保証 (注5)	299,884	—	—

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 177 百万円

農林水産省 政府補給金収入 13 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第8条の規定による出資は含まれておりません。

3. 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 短期社債の引受は、財政融資資金による引受であり、一般の取引条件と同様に決定しております。

5. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

6. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の 名称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主 (会社 等)が議 決権の過 半数を所 有してい る会社等	株式会社 日本政策 投資銀行	なし	危機対応 業務にか かる指定 金融機関	資金の貸 付 (注1)	1,360,113	証書貸付	1,360,113
				貸付金利 息の受取	645	未収収益	318

株式会社 商工組合 中央金庫	なし	危機対応 業務にか かる指定 金融機関	資金の貸 付 (注1)	70,000	証書貸付	70,000
			損害の担 保 (注2)	154,129	—	—

(注) 1. 資金の貸付は、株式会社日本政策金融公庫法第15条の規定により、主務大臣の承認を受けた条件等で行っています。

2. 損害の担保は、株式会社日本政策金融公庫法第15条の規定により、主務大臣の承認を受けた条件等で行っています。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成21年4月22日開催の取締役会決議により、平成21年6月5日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施いたしました。

株主割当による新株式の発行の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式 10,960,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	10,960,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	10,960,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の用途	「生活対策のための緊急対策」の実施に伴う規模の拡充等に伴うもの